



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

上場取引所 東名札場

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	345,670	5.2	27,461	18.8	30,640	19.2	20,440	20.6
26年3月期第3四半期	328,433	10.0	23,124	41.0	25,699	43.1	16,953	74.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 24,835百万円 (8.2%) 26年3月期第3四半期 22,946百万円 (107.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	69.07	—
26年3月期第3四半期	57.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	384,939	185,940	45.9
26年3月期	358,717	166,987	44.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 176,828百万円 26年3月期 158,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	5.9	36,500	14.8	38,000	8.4	25,000	7.2	84.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	309,946,031 株	26年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	14,007,699 株	26年3月期	14,004,142 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	295,940,272 株	26年3月期3Q	295,946,404 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用者数の増加に支えられ景気が拡大し、世界経済を牽引しました。中国では経済政策が高度成長から安定成長にシフトしており、また欧州では雇用情勢や財政状態に改善がみられず停滞した状況が続きました。国内経済は、消費税引き上げや輸入商品の物価上昇により個人消費に弱い動きが見られた一方、金融緩和と政策などにより設備投資の回復や企業業績の改善がみられました。

当社グループの事業環境については、需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。相場環境では、金属価格は、亜鉛は堅調に推移したものの、ドル高や原油安を背景に貴金属や銅については下落しました。一方、為替相場は、日銀の金融緩和と政策などにより一時は120円/\$台まで円安が進みました。

当社グループは、このような状況の中、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5%増の345,670百万円、営業利益は同19%増の27,461百万円、経常利益は同19%増の30,640百万円、四半期純利益は同21%増の20,440百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークを活かして受注拡大を図りました。土壌浄化は、不動産市況に緩やかな回復が見られる中で、堅調に受注を拡大しました。リサイクルは、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4%増の75,891百万円、営業利益は同29%減の5,033百万円となりました。

製錬部門

金属価格は、上期末からドル高を背景に下落局面を迎えました。為替相場は、上期はドル円が概ね100円/\$台前半で推移していましたが、上期末から米国の利上げ観測や日銀の金融緩和と政策を受け円安が進み、一時は120円/\$台になりました。このような中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、スズ・アンチモンなど副産金属やプラチナ・パラジウム・ロジウムなど排ガス浄化触媒から回収される白金族類を含め、生産量を確保しました。また、タイに新設した亜鉛加工工場の稼働は順調に推移しました。コスト面では電力代値上げの影響を受ける中で、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の174,627百万円、営業利益は同80%増の8,792百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けなどが低迷しましたが、拡大する多機能携帯端末向け需要を取り込み、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の拡販に努め、機能材料製品は、データテープ用磁性粉の販売を伸ばしました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は銀価格の影響で前年同期比2%減の61,699百万円となりましたが、営業利益は同30%増の6,714百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、自動車生産が比較的堅調に推移する中で新規拡販を図りました。また民生用途では、パソコン関連の需要が低迷する中で、多機能携帯端末関連の受注拡大を図りました。回路基板は、設備投資の回復を背景に産業機械向けの販売を伸ばし、電鉄向けの拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%増の65,436百万円、営業利益は同16%増の4,604百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、海外の自動車市場の成長に合わせてインドや米国で受注を拡大するとともに、海外拠点の設備増強を進め、新たに設立したインドネシアの工場も順調に操業を拡大しました。国内拠点では、国内自動車生産が頭打ちの状況にある中で、生産性改善による競争力強化を図り、工業炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%増の20,125百万円、営業利益は同12%増の1,678百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は6,724百万円、営業利益は56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して26,221百万円増加し、384,939百万円となりました。流動資産で16,496百万円の増加、固定資産で9,724百万円の増加となります。流動資産は、原材料及び貯蔵品が10,123百万円増加しました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が4,397百万円増加したほか、上場株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が5,720百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して7,268百万円増加し、198,998百万円となりました。これは、短期借入金が9,244百万円増加したことなどによります。

純資産については、四半期純利益を20,440百万円計上した一方で、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が14,465百万円増加しました。また、株式の時価評価、為替換算調整勘定などによりその他の包括利益累計額が4,109百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8%増加し45.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成26年5月8日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正）

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い（過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理はしない）に従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

4 会計方針の変更による影響額

当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,823百万円増加し、利益剰余金が1,331百万円減少しています。

また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857	9,716
受取手形及び売掛金	71,838	73,365
商品及び製品	21,570	22,420
仕掛品	4,983	7,330
原材料及び貯蔵品	51,218	61,342
繰延税金資産	4,713	4,310
その他	13,893	12,090
貸倒引当金	△77	△81
流動資産合計	173,998	190,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,611	105,232
減価償却累計額	△56,956	△59,950
建物及び構築物(純額)	43,655	45,281
機械装置及び運搬具	210,312	215,105
減価償却累計額	△180,230	△185,575
機械装置及び運搬具(純額)	30,082	29,530
土地	22,680	24,000
建設仮勘定	4,477	6,141
その他	13,048	13,998
減価償却累計額	△10,052	△10,663
その他(純額)	2,995	3,334
有形固定資産合計	103,890	108,288
無形固定資産		
のれん	6,997	6,837
その他	4,843	4,568
無形固定資産合計	11,841	11,405
投資その他の資産		
投資有価証券	61,612	67,332
長期貸付金	879	949
繰延税金資産	3,527	3,629
その他	3,108	2,971
貸倒引当金	△139	△133
投資その他の資産合計	68,987	74,749
固定資産合計	184,719	194,443
資産合計	358,717	384,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,502	30,069
短期借入金	41,521	50,765
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,630	2,766
未払消費税等	1,297	4,150
引当金		
賞与引当金	3,435	1,811
役員賞与引当金	200	149
引当金計	3,636	1,960
その他	23,216	26,593
流動負債合計	131,803	136,307
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	38,142	27,805
繰延税金負債	2,940	3,550
引当金		
役員退職慰労引当金	595	703
その他の引当金	543	436
引当金計	1,138	1,140
退職給付に係る負債	12,230	14,526
その他	5,475	5,668
固定負債合計	59,927	62,691
負債合計	191,730	198,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	87,806	102,275
自己株式	△5,695	△5,698
株主資本合計	144,910	159,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	14,021
繰延ヘッジ損益	315	△587
為替換算調整勘定	2,604	4,444
退職給付に係る調整累計額	△523	△426
その他の包括利益累計額合計	13,343	17,452
少数株主持分	8,733	9,111
純資産合計	166,987	185,940
負債純資産合計	358,717	384,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	328,433	345,670
売上原価	283,158	293,462
売上総利益	45,275	52,208
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,483	2,761
販売手数料	425	424
役員報酬	996	983
給料及び手当	4,656	4,928
福利厚生費	1,244	1,397
賞与引当金繰入額	374	408
退職給付費用	476	540
役員退職慰労引当金繰入額	127	143
賃借料	542	608
租税公課	559	662
旅費及び交通費	1,104	1,139
減価償却費	508	864
開発研究費	3,615	4,160
のれん償却額	391	374
その他	4,643	5,347
販売費及び一般管理費合計	22,151	24,747
営業利益	23,124	27,461
営業外収益		
受取利息	96	117
受取配当金	554	626
為替差益	261	751
持分法による投資利益	1,508	1,468
その他	2,604	2,264
営業外収益合計	5,025	5,227
営業外費用		
支払利息	1,125	879
環境対策費	703	413
その他	620	755
営業外費用合計	2,450	2,048
経常利益	25,699	30,640

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	55	87
固定資産売却益	40	23
受取保険金	18	14
補助金収入	91	4
受取補償金	83	3
その他	13	1
特別利益合計	301	134
特別損失		
災害による損失	246	214
固定資産除却損	212	208
減損損失	48	44
環境対策費	—	14
その他	23	25
特別損失合計	531	507
税金等調整前四半期純利益	25,469	30,267
法人税、住民税及び事業税	7,850	8,797
法人税等調整額	475	841
法人税等合計	8,325	9,638
少数株主損益調整前四半期純利益	17,144	20,629
少数株主利益	190	188
四半期純利益	16,953	20,440

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,144	20,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,405	2,788
繰延ヘッジ損益	△557	△909
為替換算調整勘定	1,393	1,920
退職給付に係る調整額	—	86
持分法適用会社に対する持分相当額	1,559	320
その他の包括利益合計	5,801	4,206
四半期包括利益	22,946	24,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,640	24,550
少数株主に係る四半期包括利益	305	285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,959	141,071	61,705	60,460	17,614	326,811	1,622	328,433	—	328,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,095	21,691	1,339	9	0	50,135	5,018	55,154	△55,154	—
計	73,055	162,762	63,045	60,469	17,614	376,947	6,640	383,588	△55,154	328,433
セグメント利益	7,089	4,875	5,155	3,975	1,492	22,589	36	22,625	498	23,124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額498百万円には、セグメント間取引消去額547百万円及び未実現利益の調整額△48百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,306	152,675	60,121	65,423	20,124	344,652	1,018	345,670	—	345,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,584	21,952	1,577	12	0	53,127	5,706	58,833	△58,833	—
計	75,891	174,627	61,699	65,436	20,125	397,779	6,724	404,504	△58,833	345,670
セグメント利益	5,033	8,792	6,714	4,604	1,678	26,824	56	26,881	579	27,461

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額579百万円には、セグメント間取引消去額662百万円及び未実現利益の調整額△82百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。